



令和2年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和2年5月12日

上場会社名 株式会社 テーオーシー
コード番号 8841 URL <http://www.toc.co.jp/toc/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷卓男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務管理部門担当 (氏名) 石田雅彦

TEL 03-3494-2111

定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日 配当支払開始予定日 令和2年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	18,379	0.0	6,227	1.5	6,491	0.3	4,476	0.4
31年3月期	18,383	1.6	6,323	18.6	6,470	40.2	4,495	82.3

(注) 包括利益 2年3月期 3,095百万円 (37.7%) 31年3月期 4,972百万円 (80.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	46.42		5.1	5.8	33.9
31年3月期	44.34		5.1	5.4	34.4

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 27百万円 31年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	110,780	89,395	80.0	925.83
31年3月期	112,677	88,234	77.6	902.55

(参考) 自己資本 2年3月期 88,628百万円 31年3月期 87,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	6,976	2,723	4,696	32,396
31年3月期	3,165	932	9,273	32,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期		4.50		4.50	9.00	897	20.3	1.0
2年3月期		5.00		5.00	10.00	961	21.5	1.1
3年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		22.3	

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	14.6	2,400	29.1	2,600	27.0	1,800	25.9	18.80
通期	17,600	4.2	6,050	2.9	6,350	2.2	4,300	3.9	44.92

(注) 新型コロナウイルスの感染拡大により連結業績予想の見積りが難しい状況にあります。

4月から5月にかけて、不動産事業における商業施設の閉館及び催事施設のキャンセル、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業における施設の休業、さらに、リネンサプライ及びランドリー事業の受注減少も業績に影響を与えております。新型コロナウイルス感染症の終息時期は依然として不透明であります。連結業績予想は6月まで現状の状況が続くものと仮定し算出しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期	103,879,352 株	31年3月期	103,879,352 株
-------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

2年3月期	8,150,673 株	31年3月期	6,959,511 株
-------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数

2年3月期	96,441,622 株	31年3月期	101,399,926 株
-------	--------------	--------	---------------

(参考) 個別業績の概要

令和2年3月期の個別業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	13,034	1.7	5,414	1.2	5,688	1.8	3,951	1.2
31年3月期	12,810	2.6	5,348	22.3	5,585	52.4	3,904	84.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	40.97	
31年3月期	38.51	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2年3月期	101,411	82,994	82,994	81.8	866.98			
31年3月期	103,566	82,397	82,397	79.6	850.16			

(参考) 自己資本 2年3月期 82,994百万円 31年3月期 82,397百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(賃貸等不動産関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化等による世界経済の減速傾向や、豪雨などの自然災害の影響に加え、新型コロナウイルスによる影響の深刻化により、国内経済が減速し、景気的大幅な下振れ懸念が強まってまいりました。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、全社を挙げて各事業の特性及び付加価値性を活かした営業活動を推進いたしました結果、当連結会計年度の連結売上高は18,379百万円（前連結会計年度比0.0%減）となり、利益面におきましては、営業利益6,227百万円（前連結会計年度比1.5%減）、経常利益6,491百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、4,476百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・不動産事業

オフィスビルにおける事業環境は、底堅いオフィス需要を背景に、入居率、賃料水準とも堅調に推移したものの、賃料の上昇は鈍化傾向が見られました。一方、商業ビルにおける事業環境は、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド需要の急速な収縮や、外出自粛の動きによる来店客数の減少により、事業環境が悪化する傾向となりました。

このような状況下、不動産事業におきましては、運営・管理面において高サービスと低コストとの両立を推し進めるとともに、所有ビル個々の特性を活かした高付加価値化を図るべく、継続的なりニューアル、安全対策、環境対策等に注力してまいりました。

建物の賃貸等では、ビルの特性に応じたテナント獲得を進めた結果、増収増益となりました。なお、期末時点における入居率は98.5%（前期末98.4%）となりました。

展示場・会議室の賃貸に関しましては、年度後半に新型コロナウイルスによるイベント自粛等を要因として減収となりました。

駐車場の賃貸に関しましては、僅かながら増収となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は14,641百万円（前連結会計年度比1.7%増）となり、営業利益は6,102百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

・リネンサプライ及びランドリー事業

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大口顧客先であるホテルからの受注が減少したことにより、売上高は1,679百万円（前連結会計年度比7.3%減）、営業利益は10百万円（前連結会計年度比89.7%減）となりました。

・その他の事業

ビル管理関連サービス事業は、請負工事の受注増等により増収増益となりました。製菓事業は、主力製品の販売減により減収減益となりました。また、スポーツクラブ事業は、会員数の減少により、温浴施設事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、来場者数が減少したことにより、それぞれ減収となりました。

その結果、その他の事業の合計では、売上高は2,058百万円（前連結会計年度比5.2%減）、営業利益は101百万円（前連結会計年度比50.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,897百万円減少し110,780百万円となりました。主な増加は、有形固定資産が377百万円であり、主な減少は、投資有価証券が1,617百万円及び現金及び預金が444百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,059百万円減少し21,384百万円となりました。主な増加は、未払法人税等が1,912百万円であり、主な減少は、固定負債の繰延税金負債が2,265百万円、短期借入金が1,625百万円及び1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が1,107百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,161百万円増加し89,395百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益4,476百万円であり、主な減少は、その他有価証券評価差額金が1,389百万円、自己株式の取得1,030百万円及び剰余金の配当918百万円であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の77.6%から当連結会計年度末は80.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ444百万円減少し32,396百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は6,976百万円(前連結会計年度は3,165百万円の資金の支出)となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前当期純利益6,491百万円及び減価償却費2,036百万円の計上であり、減少要因として法人税等の支払額1,832百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は2,723百万円(前連結会計年度比192.0%増)となりました。

主な内訳は、減少要因として有形固定資産の取得による支出2,256百万円及び投資有価証券の取得による支出363百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は4,696百万円(前連結会計年度比49.4%減)となりました。

主な内訳は、増加要因として長期借入れによる収入671百万円であり、減少要因として長期借入金の返済による支出1,778百万円、短期借入金の純減額1,625百万円、自己株式の取得による支出1,046百万円及び配当金の支払額913百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率	58.9%	59.3%	69.9%	77.6%	80.0%
時価ベースの自己資本比率	87.7%	81.3%	70.6%	65.8%	50.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8年	3.4年	2.0年	—	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.9	21.5	27.2	—	164.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成31年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、終息の目途が立たない新型コロナウイルスの影響による世界経済全体の急激な減速が深刻な状況にあり、主要各国の大規模な財政出動による下支えや、経済活動の段階的な再開など経済回復の兆しはあるものの、日本経済を成長軌道に回復させるまでの道程は険しく、当面、国内景気の減速・悪化傾向は続くものと思われま

す。当社グループの主力事業であります不動産事業の見通しにつきましては、オフィスビルの事業環境では、オフィス需給の悪化が懸念され、賃料水準・入居率とも悪化する可能性が高まっております。また、商業ビルの事業環境におきましては、新型コロナウイルスの影響による「飲食業」「小売業」をはじめとする各業態における業況の悪化と、少子化による人口減少や超高齢化社会の進展を背景とした構造的問題とが相まって、厳しい事業環境が続くものと思われま

す。このような状況下、次期の業績の見通しにつきましては、売上高17,600百万円（前連結会計年度比4.2%減）、営業利益6,050百万円（前連結会計年度比2.9%減）、経常利益6,350百万円（前連結会計年度比2.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,300百万円（前連結会計年度比3.9%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

当期末の配当金は、上記基本方針を踏まえ、収益状況及び今後の事業展開等を勘案した結果、1株につき5円を予定しております。これにより、中間配当金（1株につき5円）を加えました年間配当金は1株につき10円となります。

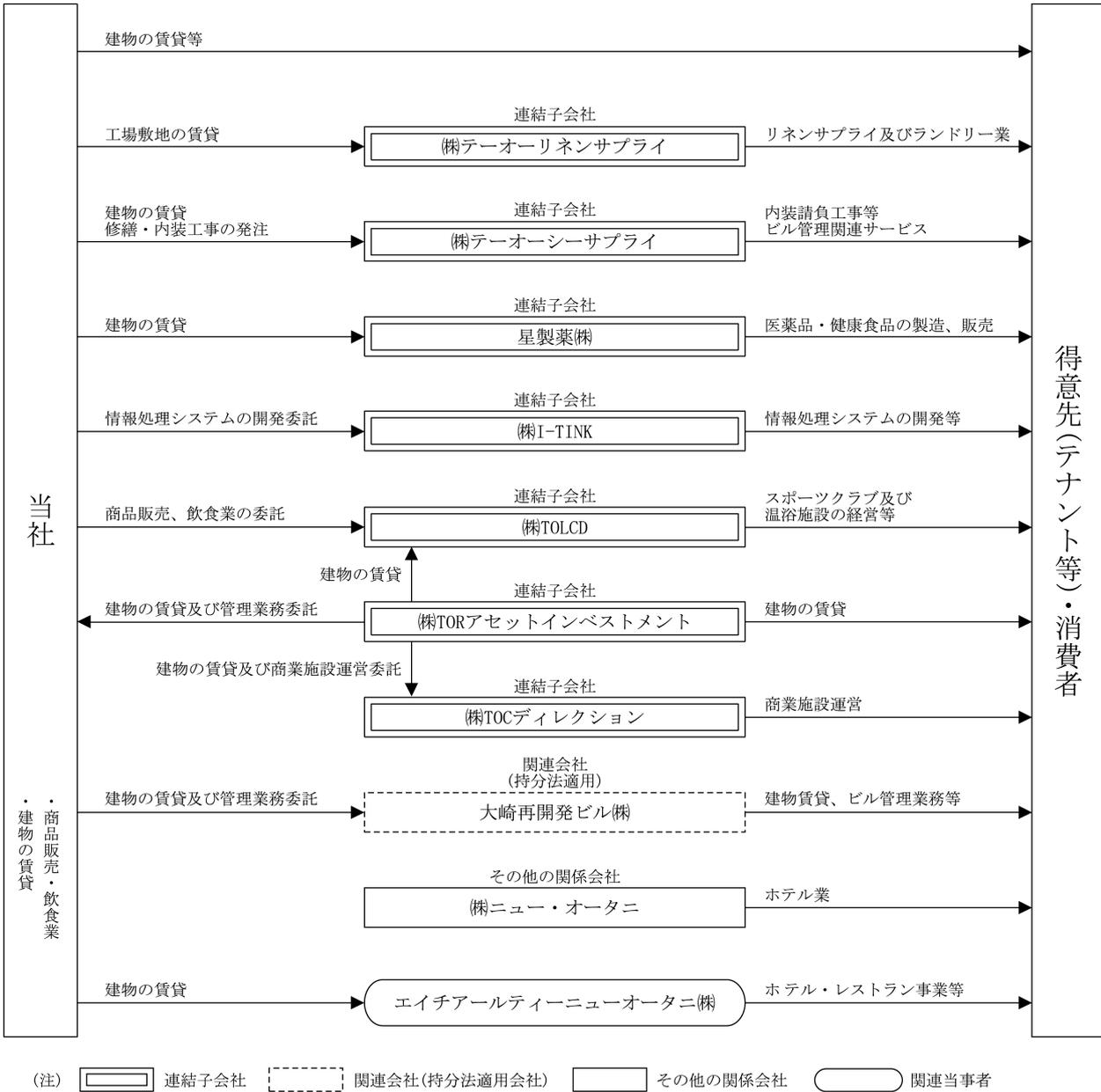
次期の配当は、中間、期末ともに1株につき5円の計10円を予定しております。

また、株主還元施策につきましては、配当金における安定的な利益還元を中心としておりますが、株主価値を高めるため、今後もマーケットその他の条件を勘案して、自己株式の取得も検討してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社(以下「当社」という)と子会社8社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されております。当社が営む基幹の事業である不動産事業に関連、付随し、更に有効利用を行うための事業活動を展開しております。

・事業の系統図



・ 関連会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱テーオーリネン サプライ	東京都品川区	96	リネンサプライ 及びランドリー 事業	55.0	—	当社所有の土地(工場敷地)を 賃借 役員の兼任 5名	
㈱テーオーシーサプライ	東京都品川区	50	その他 (ビル管理関連サ ービス事業)	100.0	—	当社所有の建物を賃借、当社 所有建物等の内装工事請負等 役員の兼任 3名	
星製薬㈱	東京都品川区	75	その他 (製薬事業)	100.0	—	当社所有の建物を賃借 役員の兼任 4名	
㈱I-TINK	東京都品川区	9	その他 (情報処理関連事 業)	96.7	—	情報処理システムの開発委託 役員の兼任 4名	
㈱TORアセット インベストメント	東京都台東区	90	不動産事業	98.9	—	当社が建物を賃借及び不動産 管理業務を受託 借入金に対する債務保証 役員の兼任 2名	
㈱TOCディレクション	東京都品川区	92	不動産事業	98.9	—	役員の兼任 4名	
㈱TOLCD	東京都品川区	100	その他 (スポーツクラブ 事業及び温浴施 設事業等)	98.9 (98.9)	—	商品販売、飲食業の委託 役員の兼任 4名	
(持分法適用関連会社) 大崎再開発ビル㈱	東京都品川区	200	不動産事業	36.2	—	当社所有建物の一部における 管理業務及び当社所有建物の 一部を転貸する事業 役員の兼任 1名	
(その他の関係会社) ㈱ニュー・オータニ	東京都千代田区	3,462	ホテル業	8.4	22.2	役員の兼任 3名	(注) 4

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 上記のうち、特定子会社に該当するものはありません。
4 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会に役立つ企業」という企業理念に基づき、お客様に「明るく、活力のある、和やかな」場を提供することにより、社会と調和の上、お客様・テナントの皆様に喜ばれ、また、お役に立つことを使命とし、これをもって事業を推進しております。全社を挙げて、日々の向上に努めることから事業の発展を成し、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

また、基本方針に則り、企業の社会的責任や環境問題への対応にも真摯に取り組み、企業価値の向上を図りながら、事業に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は各財務指標全般ですが、特に、キャッシュ・フローの拡大と資本効率の向上については、短期的のみならず中長期的にも、重要な目標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に基づき、中核事業である不動産事業を中心に、新規事業と既存事業の融合を図りながら、グループ事業全般の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的に安定的かつ持続的な成長を果たすため、収益性を向上させる施策を積極的に実施し、経営基盤の強化を図ってまいります。所有する個々のビルにおきましては、更なる運営の効率化、より木目細かなリニューアルの実施等により、ビル個々の付加価値を高める経営施策を推進してまいります。

TOCビル（東京都品川区西五反田7丁目22番所在。なお、TOCフロントビルも対象に含まれます。）の建替えを行うことにつきまして、同所での開発事業計画を引き続き検討しております。

現在、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図るため高度利用地区等の都市計画法の手法を活用すべく、行政機関を含めた関係各所との間で、事業計画に関する協議を進めております。建物規模、施工スケジュール等につきましては、現段階では決定されておられません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRS（国際会計基準）の適用動向を踏まえ、IFRSの適用について適切に検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,897	32,453
受取手形及び営業未収入金	780	467
商品及び製品	13	17
仕掛品	24	23
原材料及び貯蔵品	146	160
その他	198	216
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	34,055	33,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 83,899	※3 84,600
減価償却累計額	△57,162	△58,903
建物及び構築物(純額)	※2 26,737	※2 25,696
機械装置及び運搬具	※3 1,177	※3 1,247
減価償却累計額	△712	△694
機械装置及び運搬具(純額)	464	553
土地	※2 27,822	※2 28,922
建設仮勘定	135	355
その他	1,651	1,650
減価償却累計額	△1,537	△1,527
その他(純額)	113	123
有形固定資産合計	55,274	55,651
無形固定資産		
借地権	7,076	7,076
施設利用権	17	17
その他	25	49
無形固定資産合計	7,120	7,143
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※4 15,283	※1,※4 13,665
保険積立金	634	638
繰延税金資産	13	13
その他	※2 295	※2 329
投資その他の資産合計	16,227	14,647
固定資産合計	78,622	77,442
資産合計	112,677	110,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29	27
短期借入金	※2 3,124	※2 1,499
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,730	※2 651
未払金	1,102	927
未払消費税等	135	245
未払法人税等	1,109	3,021
前受金	952	947
賞与引当金	89	89
環境対策引当金	—	482
その他	1,030	925
流動負債合計	9,304	8,819
固定負債		
長期借入金	※2 1,797	※2 1,769
長期預り保証金	8,708	8,871
役員退職慰労引当金	357	—
環境対策引当金	478	—
退職給付に係る負債	400	449
資産除去債務	165	165
繰延税金負債	3,230	964
その他	0	345
固定負債合計	15,139	12,565
負債合計	24,443	21,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	9,326	9,326
利益剰余金	66,583	70,138
自己株式	△5,411	△6,423
株主資本合計	82,266	84,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,208	3,818
その他の包括利益累計額合計	5,208	3,818
非支配株主持分	759	767
純資産合計	88,234	89,395
負債純資産合計	112,677	110,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	18,383	18,379
売上原価	10,235	10,311
売上総利益	8,148	8,068
販売費及び一般管理費	※1 1,824	※1 1,840
営業利益	6,323	6,227
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	237	263
持分法による投資利益	22	27
受取事務手数料	23	25
その他	24	23
営業外収益合計	309	343
営業外費用		
支払利息	70	37
固定資産除却損	18	16
自己株式取得費用	41	15
環境対策引当金繰入額	18	3
その他	14	7
営業外費用合計	162	80
経常利益	6,470	6,491
特別利益		
退職給付制度終了益	128	—
特別利益合計	128	—
税金等調整前当期純利益	6,599	6,491
法人税、住民税及び事業税	1,610	3,660
法人税等調整額	391	△1,654
法人税等合計	2,001	2,006
当期純利益	4,597	4,485
非支配株主に帰属する当期純利益	101	8
親会社株主に帰属する当期純利益	4,495	4,476

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	4,597	4,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	△1,389
その他の包括利益合計	374	△1,389
包括利益	4,972	3,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,870	3,086
非支配株主に係る包括利益	101	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,768	9,326	63,014	△354	83,754
当期変動額					
剰余金の配当			△926		△926
親会社株主に帰属する当期純利益			4,495		4,495
自己株式の取得				△5,057	△5,057
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,569	△5,057	△1,487
当期末残高	11,768	9,326	66,583	△5,411	82,266

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,833	4,833	657	89,245
当期変動額				
剰余金の配当				△926
親会社株主に帰属する当期純利益				4,495
自己株式の取得				△5,057
自己株式の処分				—
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	374	374	101	476
当期変動額合計	374	374	101	△1,011
当期末残高	5,208	5,208	759	88,234

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,768	9,326	66,583	△5,411	82,266
当期変動額					
剰余金の配当			△918		△918
親会社株主に帰属する当期純利益			4,476		4,476
自己株式の取得				△1,030	△1,030
自己株式の処分		△3		19	16
自己株式処分差損の振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,554	△1,011	2,542
当期末残高	11,768	9,326	70,138	△6,423	84,809

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,208	5,208	759	88,234
当期変動額				
剰余金の配当				△918
親会社株主に帰属する当期純利益				4,476
自己株式の取得				△1,030
自己株式の処分				16
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,389	△1,389	8	△1,381
当期変動額合計	△1,389	△1,389	8	1,161
当期末残高	3,818	3,818	767	89,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,599	6,491
減価償却費	1,959	2,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△57	48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	△357
退職給付制度終了益	△128	-
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	18	3
受取利息及び受取配当金	△240	△266
支払利息	70	37
自己株式取得費用	41	15
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△27
固定資産除売却損益 (△は益)	18	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△36	313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21	△18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14	△1
預り保証金の増減額 (△は減少)	277	207
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,850	109
その他	△5	△25
小計	6,626	8,579
利息及び配当金の受取額	249	271
利息の支払額	△61	△42
法人税等の支払額	△9,980	△1,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,165	6,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57	△57
担保預金の預入による収入	-	△64
定期預金の払戻による収入	57	57
有形固定資産の取得による支出	△702	△2,256
有形固定資産の除却による支出	△269	-
無形固定資産の取得による支出	△5	△36
投資有価証券の取得による支出	△55	△363
保険積立金の払戻による収入	120	15
保険積立金の積立による支出	△19	△18
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△932	△2,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,833	△1,625
長期借入れによる収入	1,765	671
長期借入金の返済による支出	△1,540	△1,778
社債の償還による支出	△1,640	-
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△5,098	△1,046
配当金の支払額	△921	△913
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,273	△4,696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,372	△444
現金及び現金同等物の期首残高	46,212	32,840
現金及び現金同等物の期末残高	32,840	32,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

(株)テーオーリネンサプライ

(株)テーオーシーサプライ

星製菓(株)

(株)I-TINK

(株)TORアセットインベストメント

(株)TOCディレクション

(株)TOLCD

(2) 非連結子会社の名称等

(株)東京卸売りセンター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

大崎再開発ビル(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)東京卸売りセンター

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

当社は売価還元法による原価法、連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法及び星製菓(株)は移動平均法による原価法

(いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備と構築物、TOC有明・TOC五反田メッセ・ROXドーム・ROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づいた退職給付債務から年金資産の額を控除する簡便法により計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引

・ヘッジ対象

変動金利による借入金(予定取引を含む)

③ ヘッジ方針

提出会社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を総調達の一定割合の範囲内で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
投資有価証券(株式)	452百万円	473百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
建物及び構築物	1,449百万円	1,620百万円
計	1,449百万円	1,620百万円

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	35百万円	169百万円
長期借入金	169百万円	—百万円
計	205百万円	169百万円

上記の他に登記留保として担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
建物及び構築物	15,673百万円	14,863百万円
土地	15,709百万円	15,709百万円
計	31,382百万円	30,572百万円

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
短期借入金	3,020百万円	1,330百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,201百万円	297百万円
長期借入金	1,503百万円	1,629百万円
計	5,724百万円	3,256百万円

また、上記の他、前連結会計年度に長期性預金30百万円及び当連結会計年度に長期性預金94百万円を子会社の銀行借入のための担保として差し入れております。その債務額は、前連結会計年度が短期借入金2百万円、当連結会計年度が短期借入金67百万円であります。

※3 国庫補助金等の圧縮記帳額

取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
建物及び構築物	399百万円	399百万円
機械装置及び運搬具	19百万円	19百万円

※4 供託済み有価証券

有価証券及び投資有価証券のうち東京法務局に供託済みの金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度は流動資産のその他及び投資有価証券、当連結会計年度は投資有価証券に含めております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
国債		
資金決済に関する法律に基づくもの	50百万円	50百万円
宅地建物取引業法に基づくもの	10百万円	10百万円

※5 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
(株)東京卸売りセンター	一百万円	60百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内訳

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
宣伝広告費	200百万円	179百万円
役員報酬	171百万円	179百万円
給料手当・福利費	614百万円	592百万円
賞与引当金繰入額	40百万円	39百万円
退職給付費用	20百万円	47百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	19百万円
租税公課	185百万円	266百万円
減価償却費	18百万円	18百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	103,879,352	—	—	103,879,352

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	512,024	6,447,487	—	6,959,511

(注) 普通株式の自己株式の増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	487株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	6,447,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	465	4.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	460	4.5	平成30年9月30日	平成30年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436	4.5	平成31年3月31日	令和元年6月28日

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	103,879,352	—	—	103,879,352

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,959,511	1,216,189	25,027	8,150,673

(注) 普通株式の自己株式の増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	189株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	1,216,000株
単元未満株式の処分による減少	27株
譲渡制限付株式報酬による減少	25,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	436	4.5	平成31年3月31日	令和元年6月28日
令和元年11月5日 取締役会	普通株式	482	5.0	令和元年9月30日	令和元年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	478	5.0	令和2年3月31日	令和2年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
現金及び預金勘定	32,897百万円	32,453百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△57百万円	△57百万円
現金及び現金同等物	32,840百万円	32,396百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル、商業施設等を所有しております。
当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	60,417	59,366
	期中増減額	△1,050	190
	期末残高	59,366	59,556
期末時価		158,124	164,142

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減額は次のとおりであります。

増加	大崎ビル特高受変電設備更新	228百万円
減少	減価償却費	1,800百万円

当連結会計年度の主な増減額は次のとおりであります。

増加	賃貸用不動産の取得 (TOC ANNEX)	1,119百万円
	ROXビル特高受変電設備更新	310百万円
減少	減価償却費	1,785百万円

3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書(時点修正等を含む)に基づく金額(主として直接還元法により評価した金額)であり、一部、重要性の乏しい不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
賃貸等不動産	営業収益	15,042	15,282
	営業費用	9,036	9,179
	営業利益	6,006	6,102
	その他損益	△15	△14

(注) 1 営業収益及び営業費用は、不動産賃貸に係る収益とこれに対応する費用(減価償却費、外注管理費、修繕費、光熱水道料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価、販売費及び一般管理費」に計上されております。なお、連結損益の算出にあたっては、管理会計上の数値に基づいて適切に算定した金額によっております。

2 その他損益は、固定資産除却損であり、「営業外費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産事業を基幹に、それに関連、付随し更に有効利用するための事業会社から構成されており、各事業会社が立案した事業戦略に基づき事業活動を展開しております。不動産事業は、建物等の賃貸、管理、運營業務を一体的に営んでおり、経済的特徴の類似するこれらの事業セグメントを集約して不動産事業と位置づけております。また、併せてホテル等を顧客としたリネンサプライ及びランドリー事業を行っております。

従って、当社グループは事業種類別のセグメントから構成されており、「不動産事業」及び「リネンサプライ及びランドリー事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

不動産事業 : 貸室・展示場・駐車場等の賃貸、管理、運営
 リネンサプライ及びランドリー事業 : リネンサプライ、ランドリー

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサ プライ及 びラン ドリー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,400	1,811	16,212	2,171	18,383	—	18,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	642	44	687	127	814	△814	—
計	15,042	1,856	16,899	2,298	19,197	△814	18,383
セグメント利益	6,006	101	6,107	205	6,313	10	6,323
セグメント資産	66,086	1,797	67,884	3,548	71,433	41,244	112,677
その他の項目							
減価償却費	1,857	80	1,938	23	1,961	△1	1,959
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	614	186	800	10	810	—	810

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引消去8百万円、減価償却の調整額1百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額41,244百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	不動産事業	リネンサブ ライ及びラン ドリー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,641	1,679	16,321	2,058	18,379	—	18,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	640	43	683	116	799	△799	—
計	15,282	1,722	17,004	2,174	19,179	△799	18,379
セグメント利益	6,102	10	6,113	101	6,214	13	6,227
セグメント資産	66,330	1,635	67,966	3,675	71,641	39,138	110,780
その他の項目							
減価償却費	1,910	96	2,006	31	2,038	△1	2,036
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,031	265	2,297	156	2,453	—	2,453

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額13百万円には、セグメント間取引消去11百万円、減価償却の調整額1百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額39,138百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	902.55円	925.83円
1株当たり当期純利益	44.34円	46.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,495	4,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,495	4,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,399	96,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

①新任取締役候補者(令和2年6月26日付)

氏名	新役職	現役職
本庄 忍	取締役総務部長	執行役員総務部長
松村 康弘	取締役ビル営業事業部門 TOC事業部部長兼 催事施設事業部部長	執行役員ビル営業事業部門 TOC事業部部長兼 催事施設事業部部長
鈴村 暁男	(独立) 社外取締役	—

※鈴村暁男氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、社外取締役に就任した場合、独立役員として届け出る予定であります。

②退任予定取締役(令和2年6月26日付)

氏名	新役職	現役職
松崎 良典	顧問	取締役ビル営業事業部門担当
大橋 正夫	顧問	取締役経営企画室長